

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月24日

上場会社名 株式会社白洋舎

上場取引所 東大

コード番号 9731

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hakuyosha.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 五十嵐 素一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 平井 誠五

TEL (03) 3460-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 9月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	18,279	2.1	817	15.2	802	7.8
16年6月中間期	18,676	0.4	709	25.9	744	15.2
16年12月期	36,326	-	467	-	570	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	416	32.3	10.70
16年6月中間期	314	724.9	8.08
16年12月期	149	-	3.84

- (注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 38,928,593株 16年6月中間期 38,952,670株
16年12月期 38,947,050株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	2.50	-
16年6月中間期	2.00	-
16年12月期	-	4.00

- (注) 17年6月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	29,084	7,103	24.4	182.49
16年6月中間期	28,655	6,972	24.3	179.02
16年12月期	27,444	6,666	24.3	171.23

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 38,923,027株 16年6月中間期 38,949,467株
16年12月期 38,934,718株
2. 期末自己株式数 17年6月中間期 76,973株 16年6月中間期 50,533株
16年12月期 65,282株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,600	1,000	400	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円28銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,391		2,551		921	
2 受取手形	※5	80		89		90	
3 未収工料		2,829		2,580		2,764	
4 たな卸資産		2,380		2,357		2,258	
5 未収入金		97		264		96	
6 繰延税金資産		221		252		146	
7 その他	※2	658		437		390	
貸倒引当金		△ 236		△ 41		△ 48	
流動資産合計		7,423	25.9	8,492	29.2	6,619	24.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	5,774		5,615		5,652	
2 機械及び装置		825		643		724	
3 土地	※2	4,979		4,978		4,979	
4 建設仮勘定		4		18		—	
5 その他		1,072		1,060		1,074	
計		12,656	44.2	12,317	42.4	12,431	45.3
(2) 無形固定資産		356	1.2	353	1.2	346	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,395		3,546		3,399	
2 長期差入保証金		2,760		2,645		2,689	
3 繰延税金資産		2,026		1,715		1,946	
4 その他		98		92		91	
貸倒引当金		△ 62		△ 78		△ 81	
計		8,217	28.7	7,921	27.2	8,045	29.3
固定資産合計		21,231	74.1	20,592	70.8	20,824	75.9
資産合計		28,655	100.0	29,084	100.0	27,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,923		1,989		1,990	
2 短期借入金	※2	3,753		3,660		4,357	
3 未払法人税等		307		341		—	
4 未払事業所税		28		26		55	
5 未払消費税等	※3	264		137		234	
6 未払費用		761		764		713	
7 賞与引当金		145		139		112	
8 従業員預り金	※2	1,007		959		958	
9 その他		458		458		370	
流動負債合計		8,651	30.2	8,478	29.1	8,793	32.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,947		6,271		4,305	
2 退職給付引当金		7,371		6,528		6,972	
3 その他		712		702		706	
固定負債合計		13,031	45.5	13,503	46.4	11,984	43.7
負債合計		21,682	75.7	21,981	75.6	20,777	75.7
(資本の部)							
I 資本金		2,410	8.4	2,410	8.3	2,410	8.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,436		1,436		1,436	
資本剰余金合計		1,436	5.0	1,436	4.9	1,436	5.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		602	2.1	602	2.1	602	2.2
2 任意積立金		1,056	3.7	1,156	3.9	1,056	3.8
3 中間(当期)未処分利益		783	2.7	779	2.7	540	2.0
利益剰余金合計		2,442	8.5	2,538	8.7	2,199	8.0
IV その他有価証券 評価差額金		698	2.4	742	2.6	640	2.3
V 自己株式		△ 14	△0.0	△ 23	△ 0.1	△ 19	△ 0.1
資本合計		6,972	24.3	7,103	24.4	6,666	24.3
負債・資本合計		28,655	100.0	29,084	100.0	27,444	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,676	100.0		18,279	100.0		36,326	100.0
1 工料		17,581			17,245			34,022		
2 商品売上高		910			857			1,933		
3 不動産賃貸収入		184			176			369		
II 売上原価			17,071	91.4		16,573	90.7		34,067	93.8
1 工料売上原価		16,148			15,702			32,176		
2 商品売上原価		830			780			1,734		
3 不動産賃貸費用		93			89			156		
売上総利益			1,604	8.6		1,706	9.3		2,258	6.2
III 一般管理費			894	4.8		888	4.8		1,790	4.9
営業利益			709	3.8		817	4.5		467	1.3
IV 営業外収益	※1		125	0.7		97	0.5		302	0.8
V 営業外費用	※2		90	0.5		112	0.6		199	0.5
經常利益			744	4.0		802	4.4		570	1.6
VI 特別利益	※3		—	—		16	0.1		51	0.1
VII 特別損失	※4		54	0.3		64	0.4		82	0.2
税引前中間(当期) 純利益			690	3.7		754	4.1		539	1.5
法人税、住民税 及び事業税		308		1.6	282		1.5	127		0.4
法人税等調整額		67		0.4	55		0.3	262		0.7
中間(当期)純利益			375	2.0		337	1.8		389	1.1
前期繰越利益			314	1.7		416	2.3		149	0.4
前期繰越利益			468			362			468	
中間配当額			—			—			77	
中間(当期)未処分利益			783			779			540	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 使用中リネン レンタル営業に使用中の布帛類 の評価額で、消耗計算はつぎの ように行うこととしております。</p> <p>① ホテルリネン 3年定率</p> <p>② ユニフォームレンタル及びケ ミサブライ 一定耐用期間</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式：総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(売却原 価は、総平均法により算 定し、評価差額は全部資 本直入法により処理して おります)</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ：決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(売却原価 は、総平均法により算定 し、評価差額は全部資本 直入法により処理してお ります)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じ る正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 商品、一般貯蔵品 同左</p> <p>(4) 使用中リネン 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…建物 定額法</p> <p>その他の有形固定 資産 定率法 なお、主な耐用 年数は以下のと おりでありま す。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>借入店舗造作 3年～18年</p> <p>機械及び装置 5年～7年</p> <p>工具器具及び 備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が34百万円増加し、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,987百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,411百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,258百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 1,705百万円</p> <p>建物 1,270</p> <p>投資有価証券 184</p> <p>預金 77</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,237</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,753百万円</p> <p>長期借入金 4,947</p> <p>従業員預り金 1,007</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,708</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,027百万円</p> <p>建物 3,302</p> <p>投資有価証券 188</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,546</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,660百万円</p> <p>長期借入金 6,271</p> <p>従業員預り金 959</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,891</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 2,009百万円</p> <p>建物 2,150</p> <p>投資有価証券 151</p> <p>預金 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,338</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 4,357百万円</p> <p>長期借入金 4,305</p> <p>従業員預り金 958</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,621</p>
<p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3 未払消費税等は仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3</p> <hr/>
<p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,900百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 610</p> <p>白洋舎不動産(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>サニトーンジャパン(株) 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,387</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他8社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 2百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 645</p> <p>白洋舎不動産(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>㈱ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,021</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 1百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>① 共同リネンサプライ(株)他4社の銀行借入金に対する支払保証</p> <p>共同リネンサプライ(株) 1,500百万円</p> <p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>マルハククリーニング協同組合 630</p> <p>白洋舎不動産(株) 270</p> <p>東日本ホールセール(株) 600</p> <p>㈱ケイシーケーエンタープライズ 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,007</p> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての支払保証であります。</p> <p>② 従業員住宅資金借入に対する連帯保証 1百万円</p>
<p>※5</p> <hr/>	<p>※5</p> <hr/>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 2百万円	受取利息 7百万円
受取配当金 21	受取配当金 22	受取配当金 31
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 87百万円	支払利息 86百万円	支払利息 169百万円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
	投資有価証券 売却益 8百万円	固定資産 売却益 8百万円
	貸倒引当金 7	投資有価証券 売却益 10
	戻入益	貸倒引当金 32
	戻入益	戻入益
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産 処分損 24百万円	固定資産 処分損 17百万円	固定資産 処分損 34百万円
役員退職 慰労金 29	投資有価証券 売却損 15	役員退職 慰労金 29
	役員退職 慰労金 31	貸倒引当金 繰入額 18
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 371百万円	有形固定資産 340百万円	有形固定資産 755百万円
無形固定資産 57	無形固定資産 59	無形固定資産 115
投資その他の 資産 10	投資その他の 資産 7	投資その他の 資産 18

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)						当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)						前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)					ソフトウェア (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)					工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	機械及び装置 (百万円)		
取得価額相当額	368	2,088	220	386	65	3,129	取得価額相当額	456	2,156	297	360	48	3,319	取得価額相当額	467	2,085	248	376	59	3,237
減価償却累計額相当額	163	589	96	194	36	1,081	減価償却累計額相当額	90	969	100	205	30	1,396	減価償却累計額相当額	167	771	86	204	36	1,268
中間期末残高相当額	204	1,498	123	191	28	2,047	中間期末残高相当額	366	1,187	196	155	17	1,923	期末残高相当額	299	1,313	162	171	22	1,969
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 710百万円 1年超 1,396 合計 2,107						② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 682百万円 1年超 1,323 合計 2,005						② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 670百万円 1年超 1,372 合計 2,042								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 488百万円 減価償却費相当額 444 支払利息相当額 59						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 406百万円 減価償却費相当額 363 支払利息相当額 50						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 951百万円 減価償却費相当額 524 支払利息相当額 455								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 82百万円 1年超 49 合計 131						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 61百万円 1年超 67 合計 129						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 58百万円 1年超 66 合計 124								

有価証券

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

※ 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。